



ヌイ カズ ユキ 奴井和幸議員が 府議会で一般質問

奴井和幸議員（堺市北区選出）は、9月定例府議会で一般質問に立ち、南海トラフ巨大地震対策や認知症対策への取り組み、子ども・子育て支援新制度などについて質問しました。

ヌイ カズユキ
〈奴井 和幸〉
プロフィール

昭和40年8月30日生まれ。O型・乙女座。元衆議院議員左藤恵秘書。堺市議会議員。大阪府議会議員4期目。同議会健康福祉常任委員、自民党府議団副幹事長。（公財）日本少年野球連盟大阪府支部顧問。阪南野球協会会長。ジュニアホークスボーイズ顧問。大阪北ボーイズ顧問。新金岡ヤンチャーズ顧問。大阪府ボウリング連盟副会長。堺高石青年会議所シニア会員。防火管理者資格取得。日本体育協会公認スポーツリーダー資格取得。趣味は野球、ゴルフ、ボウリング。
<http://nui-kazuyuki.jp/> E-mail:info@nui-kazuyuki.jp

南海トラフ
巨大地震対策

「新・大阪府地震防災 アクションプラン」及び 「国土強靱化計画地域計画」 の策定について

府では、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえて修正された「大阪府地域防災計画」に基づき、対策強化の新プラン「新・大阪府地震防災アクションプラン」の叩き台が取りまとめられた。また、国においては大規模自然災害等に備えた「国土強靱化基本計画」が閣議決定されたが、それぞれのプランをどのように進めて行くのか質問した。

Q. 奴井議員 新プランは「発災による死者数を限りなくゼロに近づけるとともに経済被害を最小限に抑える」ことを目標に今後10年間に取り組むべき32の重点アクションが示されている。具体的に目標を掲げる姿勢は評価できるが、それで十分ということではない。今後、新プランをどのように仕上げていくつもりなのか。

A. 危機管理監 新プランが設定する10年間の取組期間において、府、市町村、住民、事業者、地域、ボランティア等の着実な取組みや的確な行動により達成可能と見込む被害軽減目標を出来る限り定量的に明示することが重要と考えている。来年度に向けた予算編成作業等を通じて、財政当局や各事業部局と協議・調整を行いながら、策定チームの事務局として全力を傾けて参る。

Q. 奴井議員 南海トラフ巨大地震対策に限らず、あらゆる災害リスクに取り組んでいる府にとっても極めて重要な国土強靱化地域計画の策定については、どのように進めていくのか。

A. 政策企画部長 今年度「新・地震防災アクションプラン」の策定を予定していることから、これを先行した上で、その他の都市政策も含めた国土強靱化地域計画を来年度中に策定すべく検討を進める。

認知症対策

行方不明高齢者対策について 有効な取り組みが必要

Q. 奴井議員 認知症等が原因で行方不明になる高齢者の早期発見のため、市町村では行政機関や民間事業者などが参画する「SOSネットワーク」が構築されており、私の地元・堺では「さかい見守りメール」^(※)がスタートした。メールでの情報発信は先進的なもので、このような好事例を広めていくなど行方不明高齢者対策に積極的に取り組むことが必要であると考えますが、福祉部長の認識は。

(※認知症高齢者が行方不明になった場合、受信登録した協力者に行方不明発生情報がメールで送信され特徴に当てはまる人を発見した場合、警察署に連絡する取組み)

A. 福祉部長 認知症の方の増加が予測される中、安心して暮らせるよう適切に支援することは重要な課題と認識している。9月には、全国に先駆け府内65の全警察署で身元不明者の写真等の情報が掲載された「身元不明迷い人台帳」閲覧制度が開始され、府としても閲覧につながるようホームページを立ちあげた。堺市での有効な取り組みなど先進事例の情報提供を含め、今後とも市町村や警察本部と連携して対策の強化を図っていく。

奴井議員 要望

認知症の人やその家族が暮らしやすい街へ、地域を支えていく仕組みを作ることが大切だ。一部の先進的な市町村では、小学生が認知症サポーターになる「キッズサポーター」の養成に取り組んでいるところもある。是非、府内の市町村においてもこういった取り組みが広がるよう、認知症施策を推進していただきたい。

子ども・子育て支援新制度について

新制度への移行促進へ 財政支援の実施を

Q. 奴井議員 子ども・子育て支援新制度が平成27年度からスタートするが、新制度に移行する府内の私立幼稚園が少ないことがわかっていて。理由として、新制度の新たな給付制度である「施設型給付」の水準が十分でないことなどがある。私立幼稚園が新制度へ円滑に移行するため、「施設型給付」については従前の水準が維持できるように、府として市町村と連携して財政支援を実施すべきと考えられるが、いかがか。

A. 府民文化部長 新制度の施設型給付について公定価格の仮単価が国から示されたが、大規模園になるほど給付額が現行の私学助成を下回るという状況が明らかになり、現行の水準を確保できるように国に要望している。各市町村が施設型給付の給付額を設定するにあたっては、公定価格を最大限尊重するよう働きかけていく。

奴井議員 要望

「施設型給付」の給付額について国に要望するだけではなく、府として上乗せ補助する制度を創設することも一つだ。そうすれば、安心して新制度に移行する私立幼稚園が増えるのではないかと。私立幼稚園がその特色ある教育活動を継続できるように経常費補助金「大阪スマイル・チャイルド事業」など私学助成についても、しっかり維持することを要望する。